【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第142期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	オーベクス株式会社
【英訳名】	AuBEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　栗　原　則　義
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国四丁目31番11号
【電話番号】	03(6701)3200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　塚　越　孝　弘
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国四丁目31番11号
【電話番号】	03(6701)3200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　塚　越　孝　弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 中間連結会計期間	第142期 中間連結会計期間	第141期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	3,056,514	2,772,244	6,015,307
経常利益	(千円)	350,897	250,739	630,207
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	354,721	126,622	573,312
中間包括利益又は包括利益	(千円)	373,847	159,237	671,136
純資産額	(千円)	6,952,160	7,295,250	7,251,699
総資産額	(千円)	9,961,257	10,214,065	10,165,188
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	129.18	46.29	209.05
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.8	71.4	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	276,866	467,108	329,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△46,828	△66,001	△443,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△247,796	△124,203	△148,612
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,742,179	2,808,205	2,527,404

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第５ 経理の状況　１ 連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　（重要な会計上の見積り）」についての重要な変更はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

	第141期 中間連結会計期間	第142期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	3,056,514千円	2,772,244千円	△284,269千円	△9.3%
営業利益	351,549千円	269,125千円	△82,423千円	△23.4%
営業利益率	11.5%	9.7%	△1.8ポイント	
経常利益	350,897千円	250,739千円	△100,158千円	△28.5%
経常利益率	11.5%	9.0%	△2.5ポイント	
親会社株主に帰属する 中間純利益	354,721千円	126,622千円	△228,098千円	△64.3%

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善に加え、株価上昇や設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外では長期化する中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や供給不安の高まりからインフレの進行等を受け、景気の減速懸念が高まるなど先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは基本方針を「ＥＳＧ経営を推進し、新たな価値創出と持続可能な成長を追求する」とした第９次中期経営計画（オーベクスビジョン2027）を昨年度からスタートし、持続的な成長と企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、2,772百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は269百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は250百万円（前年同期比28.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は126百万円（前年同期比64.3%減）となりました。営業利益率は9.7%となり、前年同期比で1.8ポイント減少しました。経常利益率は9.0%となり、前年同期比で2.5ポイント減少しました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

	第141期 中間連結会計期間	第142期 中間連結会計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	2,229,054千円	1,893,938千円	△335,115千円	△15.0%
セグメント利益	448,182千円	342,318千円	△105,863千円	△23.6%
セグメント利益率	20.1%	18.1%	△2.0ポイント	

テクノ製品事業は、コスメチック用ペン先の売上は堅調に推移しましたが、中国の市況変動の影響を受けて、中国向けの筆記具用ペン先の売上が低調に推移した結果、売上高は1,893百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は342百万円（前年同期比23.6%減）となりました。セグメント利益率は18.1%となり、前年同期比で2.0ポイント減少しました。

(メディカル製品事業)

	第141期 中間連結会計期間	第142期 中間連結会計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	827,459千円	878,306千円	50,836千円	6.1%
セグメント利益	58,402千円	80,913千円	22,510千円	38.5%
セグメント利益率	7.1%	9.2%	2.1ポイント	

メディカル製品事業は、積極的なプロモーション活動を展開しシェア拡大に向けて販売活動に注力した結果、売上高は878百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比38.5%増）となりました。セグメント利益率は9.2%となり、前年同期比で2.1ポイント増加しました。

② 財政状態

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
資産	10,165,188千円	10,214,065千円	48,877千円
負債	2,913,489千円	2,918,815千円	5,326千円
純資産	7,251,699千円	7,295,250千円	43,551千円
自己資本比率	71.3%	71.4%	0.1ポイント

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、10,214百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金168百万円の減少があるものの、現金及び預金230百万円などが増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ５百万円増加し、2,918百万円となりました。これは主に、その他流動負債30百万円の減少があるものの、未払法人税等44百万円などが増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、7,295百万円となりました。これは主に、利益剰余金20百万円、その他有価証券評価差額金18百万円などが増加したことによるものであります。

自己資本比率は71.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加しました。

③ キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,866千円	467,108千円	190,242千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,828千円	△66,001千円	△19,172千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,796千円	△124,203千円	123,593千円
換算差額	9,558千円	3,897千円	△5,660千円
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,379千円	2,527,404千円	△222,975千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,742,179千円	2,808,205千円	66,025千円

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、2,808百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、467百万円の資金の増加（前年同期 276百万円の資金の増加）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益218百万円、減価償却費141百万円、売上債権の減少額202百万円、減少要因として棚卸資産の増加額111百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の資金の減少（前年同期 46百万円の資金の減少）となりました。これは主に、減少要因として有形固定資産の取得による支出113百万円、増加要因として定期預金の払戻による収入50百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の資金の減少（前年同期 247百万円の資金の減少）となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出284百万円、配当金の支払額105百万円、増加要因として長期借入れによる収入300百万円などがあったことによるものであります。

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための原材料費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの生産設備等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

また、グループ内での資金管理は当社が一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,092,623	3,092,623	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	3,092,623	―	1,939,834	―	484,958

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業㈱	東京都港区赤坂２－14－32	471	15.72
㈱麻生	福岡県飯塚市芳雄町７－18	445	14.86
若築建設㈱	福岡県北九州市若松区浜町１－４－７	423	14.11
㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１－８－12	264	8.82
㈱ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	93	3.10
栗原　則義	千葉県八千代市	90	3.01
青木　勇	神奈川県川崎市中原区	64	2.13
木内　美雪	千葉県白井市	47	1.59
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国４－31－11	46	1.55
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国４－31－11	45	1.50
計	－	1,991	66.43

(注) １　当社は、自己株式94,619株を保有しておりますが、議決権がないため大株主上位10位から除いております。
２　株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）は、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT-RS）における当社株式の再信託先です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　94,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　2,980,000	29,800	―
単元未満株式	普通株式　18,023	―	―
発行済株式総数	3,092,623	―	―
総株主の議決権	―	29,800	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、264,500株につきましては、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）(東京都中央区晴海１丁目８番12号）へ拠出しております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、５株につきましては、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）(東京都中央区晴海１丁目８番12号）へ拠出しております。
３ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 ４－31－11	94,600	―	94,600	3.05
計	―	94,600	―	94,600	3.05

(注) 2026年９月30日現在において、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する株式給付信託（J-ESOP）の当社株式212,300株及び株式給付信託（BBT-RS）の当社株式52,205株を自己株式数に含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,627,404	2,858,205
受取手形及び売掛金	1,135,657	967,608
電子記録債権	234,683	210,437
商品及び製品	215,312	257,244
仕掛品	1,561,467	1,659,548
原材料及び貯蔵品	609,808	618,327
その他	225,135	127,339
貸倒引当金	△109	△101
流動資産合計	6,609,359	6,698,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,014,264	3,019,462
減価償却累計額	△2,163,411	△2,209,366
建物及び構築物（純額）	850,852	810,095
機械装置及び運搬具	3,454,819	3,475,750
減価償却累計額	△2,988,423	△3,044,081
機械装置及び運搬具（純額）	466,395	431,668
土地	1,669,535	1,669,535
リース資産	216,199	222,315
減価償却累計額	△163,719	△165,976
リース資産（純額）	52,480	56,339
建設仮勘定	26,076	19,042
その他	691,350	728,491
減価償却累計額	△610,184	△631,809
その他（純額）	81,166	96,681
有形固定資産合計	3,146,505	3,083,362
無形固定資産		
特許権	9,288	8,430
リース資産	13,326	11,714
その他	21,014	23,576
無形固定資産合計	43,629	43,721
投資その他の資産		
投資有価証券	126,859	154,833
出資金	130	130
繰延税金資産	173,211	173,840
その他	71,486	65,560
貸倒引当金	△5,993	△5,993
投資その他の資産合計	365,693	388,371
固定資産合計	3,555,828	3,515,456
資産合計	10,165,188	10,214,065

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,172	150,758
電子記録債務	276,860	251,831
1年内返済予定の長期借入金	523,550	546,900
リース債務	20,919	19,684
未払法人税等	20,591	65,471
賞与引当金	96,211	96,185
その他	266,547	235,658
流動負債合計	1,358,852	1,366,488
固定負債		
長期借入金	940,570	932,680
リース債務	37,515	42,721
再評価に係る繰延税金負債	23,719	23,719
株式給付引当金	122,641	121,734
退職給付に係る負債	429,673	428,140
その他	515	3,330
固定負債合計	1,554,636	1,552,326
負債合計	2,913,489	2,918,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	517,091	517,091
利益剰余金	4,801,217	4,822,204
自己株式	△282,571	△292,622
株主資本合計	6,975,572	6,986,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,717	80,316
土地再評価差額金	26,474	26,474
為替換算調整勘定	187,935	201,950
その他の包括利益累計額合計	276,126	308,741
純資産合計	7,251,699	7,295,250
負債純資産合計	10,165,188	10,214,065

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	3,056,514	2,772,244
売上原価	2,009,366	1,813,384
売上総利益	1,047,147	958,860
販売費及び一般管理費	※ 695,598	※ 689,735
営業利益	351,549	269,125
営業外収益		
受取利息	1,678	1,611
受取配当金	2,671	2,884
為替差益	4,269	-
その他	4,583	7,328
営業外収益合計	13,202	11,824
営業外費用		
支払利息	6,799	11,006
為替差損	-	9,241
その他	7,054	9,962
営業外費用合計	13,854	30,210
経常利益	350,897	250,739
特別利益		
固定資産売却益	424	-
投資有価証券売却益	1,700	-
特別利益合計	2,124	-
特別損失		
固定資産売却損	-	273
固定資産除却損	109	-
災害による損失	-	32,005
特別損失合計	109	32,279
税金等調整前中間純利益	352,912	218,460
法人税、住民税及び事業税	97,573	101,030
法人税等調整額	△99,382	△9,192
法人税等合計	△1,808	91,837
中間純利益	354,721	126,622
親会社株主に帰属する中間純利益	354,721	126,622

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	354,721	126,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,935	18,599
為替換算調整勘定	11,190	14,015
その他の包括利益合計	19,126	32,614
中間包括利益	373,847	159,237
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	373,847	159,237

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	352,912	218,460
減価償却費	136,048	141,143
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16,240	△1,533
株式給付引当金の増減額（△は減少）	13,829	13,331
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,017	△92
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△8
受取利息及び受取配当金	△4,350	△4,496
保険解約損益（△は益）	-	1,498
支払利息	6,799	11,006
為替差損益（△は益）	△4,410	2,065
災害による損失	-	△32,005
有形固定資産除却損	109	-
有形固定資産売却損益（△は益）	△424	273
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,700	-
売上債権の増減額（△は増加）	30,609	202,114
棚卸資産の増減額（△は増加）	△162,193	△111,883
仕入債務の増減額（△は減少）	52,963	△29,848
未払消費税等の増減額（△は減少）	40,808	95,670
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,999	△718
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△775	19,481
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△4,500	14
その他の固定負債の増減額（△は減少）	982	4,348
小計	415,439	528,824
利息及び配当金の受取額	4,350	4,496
利息の支払額	△6,488	△11,282
法人税等の支払額	△136,434	△54,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,866	467,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△141,868	△113,996
有形固定資産の売却による収入	730	37
無形固定資産の取得による支出	△1,763	△4,927
投資有価証券の取得による支出	△773	△814
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
保険積立金の積立による支出	△1,152	△956
保険積立金の解約による収入	-	4,347
敷金の差入による支出	△6,485	-
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1,482	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,828	△66,001

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△291,190	△284,540
配当金の支払額	△100,629	△105,396
リース債務の返済による支出	△7,836	△9,977
自己株式の売却による収入	54	-
自己株式の取得による支出	△48,195	△24,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,796	△124,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,558	3,897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,200	280,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,379	2,527,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,742,179	※ 2,808,205

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
発送費	66,611千円	52,509千円
給与手当及び賞与	267,041千円	273,298千円
賞与引当金繰入額	33,444千円	29,370千円
退職給付費用	10,689千円	9,065千円
株式給付費用	14,036千円	12,336千円
福利厚生費	41,690千円	39,335千円
研究開発費	59,941千円	63,221千円
賃借料	17,880千円	19,146千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,742,179千円	2,858,205千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	2,742,179千円	2,808,205千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	100,799	33.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注)　2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自社の株式に対する配当金10,044千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	105,635	35.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(注)　2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自社の株式に対する配当金9,792千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	テクノ製品事業	メディカル製品事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,229,054	827,459	3,056,514	3,056,514
外部顧客への売上高	2,229,054	827,459	3,056,514	3,056,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,212	1,212	1,212
計	2,229,054	828,671	3,057,726	3,057,726
セグメント利益	448,182	58,402	506,584	506,584

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	506,584
全社費用(注)	△155,035
中間連結損益計算書の営業利益	351,549

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	テクノ製品事業	メディカル製品事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,893,938	878,306	2,772,244	2,772,244
外部顧客への売上高	1,893,938	878,306	2,772,244	2,772,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	4,123	4,123	4,123
計	1,893,938	882,429	2,776,367	2,776,367
セグメント利益	342,318	80,913	423,231	423,231

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,231
全社費用(注)	△154,106
中間連結損益計算書の営業利益	269,125

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	中南米	その他	合計
1,126,223	1,475,830	260,989	111,353	47,295	34,820	3,056,514

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	中南米	その他	合計
1,185,513	1,033,501	369,950	123,459	24,055	35,764	2,772,244

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	129円18銭	46円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	354,721	126,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	354,721	126,622
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,746,023	2,735,146

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間293,052株、当中間連結会計期間271,493株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

オーベクス株式会社
　取締役会　御中

監査法人グラヴィタス
　京都府京都市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓　岡　徳　樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　一　紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。